

2023年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(日本新聞協会)

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答
業種 横断 事項			自社による発電以外の電力の調達において、再生可能エネルギーの比率やCO2排出係数を考慮した調達が行われているかどうか、把握されているでしょうか？	非化石証書を組み合わせたグリーン電力の導入など、個々の社でCO2排出係数を考慮した電力調達に取り組んでいます。具体的な事例については別紙6-2をご参照ください。各社の電力調達に関し、再生可能エネルギーの比率については把握していません。
			地球温暖化対策推進法に基づく排出量算定報告制度(SHK制度)の報告対象となる規模の会員企業がどの程度の比率を占めるか、把握されているでしょうか？	私どもの調査では把握していません。省エネ法に基づく特定事業者認定を受けている会員社については把握しています。22年度は全101社中25社でした。
「カーボンニュートラル行動計画」(2030年目標)				
		1	新聞業界において、「2050年カーボンニュートラルに向けたビジョン(日本新聞協会の環境対策基本指針等)」を2023年5月に策定したことを評価します。	ご評価いただきありがとうございます。
		5	関連する事業での省エネやGHG排出削減だけでなく、それ以上に脱炭素への貢献が大きいのは、情報発信による読者の環境問題への理解促進で、これは新聞業界だけが担える重要な役割です。一方でその貢献は定量的に把握することが困難であり、今回の報告でも箇条書き形式で取り組みが記されていますが、情報発信の効果を評価する何らかの手立てについて何かお考えはありますか。(例えば、環境貢献の取り組み記事についてその後の活動をフォローアップする記事により、効果が把握できるようにする等)。	情報発信による環境問題への理解促進という報道機関の役割について、ご理解いただきありがとうございます。例に挙げただいたような継続的な報道についても、各社がそれぞれの方針や問題意識に基づいて進めているところです。各社とも、「効果を把握する」という観点よりも、問題の解決や、取り組みの前進を目指して取材・報道に当たっていることをご理解いただけますと幸いです。
		6	新聞読者と新聞を読まない層との比較で、SDGsと、カーボンニュートラル・脱炭素への認知度および関心についての比率を比較していますが、認知度より関心の度合いの方が数値が大きくなっています。認知をして、その後関心をもつように思われますが、どのような統計でしょうか	2023年の調査「SDGsと新聞メディア」ではまず、回答者全員に、「SDGs」「カーボンニュートラル・脱炭素」を知っているかを尋ねています。次に、「知っている」と回答した人へのみ、関心度を聞いています。
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
		10	カバー率(社数ベース)の100%達成を評価します。これからも100%達成を継続して頂きたい。	ご評価いただきありがとうございます。
(3) データについて				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(4) 2022年度における実績概要				
(5) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
(6) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO ₂ 排出量・原単位の実績				
(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
		20	新聞制作システムのサーバーの仮想化(20頁)とはどういう試みか。これによってサーバーの数をへらせたということか。	サーバーの仮想化とは、1台のサーバーの機能を分割し、複数台相当の働きをさせる仕組みです。物理サーバーの数が減るため、電力消費量を減らすことができます。
		20	ヒートポンプエアコン導入、植林、共同輸送、再生紙の活用、太陽光発電導入、輸転機の自動運転など、努力が見られるが、削減量は必ずしも明らかではない	具体的な省エネ効果を含めて報告されている事例も相当数あります。回答票の別紙6-2に、消費電力の削減量など詳細も含めて取り組み例を記載していますので、ご参照ください。

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
		23	再エネ設備を設置・利用(PPA含む)をしている社において、蓄電池の併設・利用割合を御教示ください。	私どもの調査では把握していません。
		24	①各社が入居するオフィス、工場等について、建物の築年数はどの位でしょうか？(築10年以内○%、20年以内△%等)	私どもの調査では把握していません。
		24	②自社が建物のテナント利用者である場合、建物所有者と連携した再エネ利用や断熱化(複層窓ガラスの後付け導入等)への取組の程度を御教示ください。	
		24	③自社が建物の所有者の場合、今後の改修時におけるZEB(ネットゼロエネルギービル)化への計画について御教示ください。	
		24	スコープ3の算定に取り組んでいるということだが(24頁)、スコープ3における削減には何か努力しているか	個別社の取り組みとして、スコープ3の排出量算定に取り組んでいる例があることをご紹介しました。業界全体で見ると、輸送の効率化には各社が問題意識を持って取り組んでいますし、EVトラックの導入例など、先進事例については研修会を通じて随時情報共有しています。ある会員社は、2022年度の日本新聞協会技術委員会賞を受賞した「輸送管理システム」によって新聞輸送コース再編に取り組んだ結果、80以上のコース削減による使用トラックの圧縮ができ、サプライチェーン下流で年間650トンのCO2排出量削減という大きな効果を上げました。
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジットの取得・活用及び創出の実績・予定と具体的事例				
(10) 非化石証書の活用実績				
(11) 本社等オフィスにおける取組				
(12) 物流における取組				
IV. 主体間連携の強化				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2022年度の実績				
(3) 家庭部門、国民運動への取組み				
(4) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み				
(5) 2023年度以降の取組予定				
VII. 国際貢献の推進				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2022年度の実績				
(3) 2023年度以降の取組予定				
(4) エネルギー効率の国際比較				
VIII. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発				
(1) 革新適宜実の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 革新的技術の開発、国内外への導入のロードマップ				
(3) 2022年度の実績				
(4) 2023年度以降の取組				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック				
(6) 想定する業界の将来像の方向性(革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む)				
IX. 情報発信				
(1) 情報発信(国内)				
		42~44	新聞・通信社の「2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み」においては、①事業者としての取り組みと②報道・広告・事業による環境問題の理解促進の役割があります(前記、基本方針等)。環境問題の理解促進について、具体的な計画がありましたら、ご教示ください。 (事業者としての取り組みは、調査票、別紙に詳しく記載されており、評価します。)	報道・広告・事業による環境問題の理解促進については、各社の取り組みが基調であると認識しています。事業者としての取り組みについてご評価いただき、ありがとうございます。

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答
			(2) 情報発信(海外)	
			(3) 検証の実施状況	
			X. その他	
			XI. 国内の事業活動におけるフェーズⅡの削減目標	
			(1) 目標策定の背景	
			(2) 前提条件	
			(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性	
			(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態	
			別紙	
	別紙6-1		2023年5月に日本新聞協会が環境対策基本指針を策定されたことに敬意を表します。協会のウェブサイトを見つけたところ、本フォローアップへの専門委員会へのリンク、会員各社の環境のページへのリンクなどもありましたが、これらも新たに整備されたものでしょうか？ 環境対策基本指針の策定に至った理由、動機があればお聞かせ下さい。	新聞協会ウェブサイト「プレスネット」には2009年から、各社の環境関連ページのリンクを掲載しています。また、環境対策基本指針の策定をご評価いただき、ありがとうございます。基本指針については、21年10月に「地球温暖化対策計画」が閣議決定されたことをきっかけに検討を進めてきました。
	別紙6-2		情報源としての新聞の役割は大変重要です。温暖化に関する知識を得る手段や影響が大きいことが記載されていますが、その後どのような行動に結びついたか、などの調査は行っていますか？知識だけではなく、行動する(してもらう)ことが最も大切です。	新聞協会が2023年に実施した調査「SDGsと新聞メディア」では、新聞読者は新聞を読まない人と比べ「ゴミの分別をしっかりと行う」「買い物でエコバッグを使用する」「節電・節水など省エネルギーに努める」「食品の食べ残しや廃棄食料をなるべく減らすよう工夫・努力する」など、環境に優しい行動をとる傾向が高いとの結果が出ています。ご参考までに調査報告書をお送りします。
	別紙6-2		掲載された再生可能エネルギー(太陽光発電)は、主な事例でしょうか、悉皆的な調査がなされた結果でしょうか？	新聞協会の会員新聞・通信社全社に調査しています。別紙6-2には、全ての事例を掲載しています。
	その他		デジタル化を進めることによるCO2排出削減についてはどのような対応をしているか。	ひと口にデジタル版、電子版と言っても形態はさまざまです。紙の購読料だけで利用できるサービスや、紙の読者が比較的安い料金で利用できるサービスも多くあります。 新聞協会で、こうした多彩なサービスの利用者を一元的に把握することは難しいのが現状です。 新聞界は情報提供の媒体が紙であるかインターネットであるかという以前に、国民にあまねく情報伝達することを使命としています。これを全うするにあたり、「環境負荷低減のために電子媒体を増やす(紙を減らす)」といった考え方はとっていません。また、紙と電子媒体の関係は、一方の需要が増えればもう一方が減るというものでもありません。 各社とも電子版のサービスを展開していますが、それ以外にもさまざまな努力をしています。本社ビルや印刷工場最新の省エネ機器を更新するなどの設備投資をしているほか、照明のLED化なども進めています。電子版購読者数の推移のみをエネルギー消費量の削減要因として切り出すことは難しいと考えています。
	その他		電子購読者数は増加傾向にあるのか？それとも頭打ちになりつつあるのか？この状況とエネルギー消費や炭素排出量との関係はとらえられているのか？	
	その他		各社とも従前に比べて脱炭素に向けての意識が格段に向上しつつあることがうかがえて頼もしい。他方購読者の関心がどう変化してきているかといった経年的な変化が追えるような調査があると嬉しい。	ご意見ありがとうございます。

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
業 種 横 断 事 項			自社による発電以外の電力の調達において、再生可能エネルギーの比率やCO2排出係数を考慮した調達が行われているかどうか、把握されているでしょうか？	実態調査において、施設における電気使用量のうち、再生エネ起源の電気使用割合について把握しています。
			地球温暖化対策推進法に基づく排出量算定報告制度(SHK制度)の報告対象となる規模の会員企業がどの程度の比率を占めるか、把握されているでしょうか？	今年度の実態調査において、SHK制度の報告対象であるご回答いただいた会員企業は、265社中、147社(約55%)でした。
「カーボンニュートラル行動計画」(2030年目標)				
	1. 国内の事業活動における2030年の目標等	1	2030目標を10%減としていることについては目標の深掘ができないか	現在の社会情勢を踏まえ、2030年度目標の深掘りをする予定です。
			CO2排出の削減目標達成に向けた今後の方策(計画)を御教示ください。	発電や熱利用のほか、RPF等の原燃料製造など、産廃処理業界が自ら実施できる削減対策の実施により達成していきたいと考えております。 一方、処理施設の能力向上やCCUS等の技術開発や電力のグリーン化など、他業界における削減対策の拡大についても期待をしております。
			廃棄物排出側(上流)と連携した取組について、具体的にどのような活動をされているか御教示ください。	排出事業者と共同で効率的な選別排出を実施するなどの取り組みがあります。
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) データについて				
		4	2023年度は、対象が314会員で回答率が84.4%(合計)です。一方、2022年度は、対象が3,310事業所で回答率が31.5%(合計)でした。 2023年度では、アンケート対象を事業者から会員に変更しています、なぜ変更したか、その内容を教えてください。 また、2023年度で回収率が84.4%に向上した要因を教えてください。	調査対象者は、これまでも都道府県協会に加盟する会員企業としております。 調査対象数の変更については、これまでの調査結果からもGHG排出量の傾向に大きな影響がないことが確認できていたため、変更しました。 回収率が向上した要因については、電子メールを活用し締切前のリマインドメールを複数回実施したほか、締切後の再提出依頼を実施したことなどが考えられます。
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
			2022年度のCO ₂ 排出量が419.0(万t-CO ₂)で、2021年度比で8%増加しました。その要因をご教示ください。	要因としては、事業拡大に伴い、中間処理施設を新設された事業者がおられ、廃プラ等の焼却量が大幅に増加したことが考えられます。
(4) 2022年度における実績概要				
(5) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
(6) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO ₂ 排出量・原単位の実績				
		11	発電:2050年には供給電力が排出係数0になるため、ごみ発電の継続増大が問題を生じうることに考慮されているか	カーボンニュートラル化が進むことで発電の環境価値が下がっていくことが想定されます。 今後、こういった取り組みが必要か検討していきたいと考えております。

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答
		12	産廃排出量は減少傾向にあるのに収集運搬業のエネルギー消費が増大しているように見受けられるがその原因は何か	排出現場のほか、中間処理施設や最終処分場などの処理先が遠方になっているなどの要因が考えられますが、詳細については、把握しきれていません。
			廃プラ類の焼却量が増加しており、これが前頁のCO2排出量増の要因の一つと思われるが、発生業種など、増加要因について、把握ないし推測可能でしょうか？	事業者からのヒアリングでは、全体の処理量に対する廃プラの割合が増加傾向であること、また廃プラが多く含まれる医療系廃棄物の処理量が増加していることのほか、中国等により輸出規制の影響なども考えられます。
			「中間処理における発電及び熱利用による削減分は増加傾向となっている」とありますが、p10の表によると、長期トレンドはそのとおりであるものの、前年比では、熱利用分は増加しているものの、発電分は減少し(p12の発電量の表でも明確)、合計でも微減ではないでしょうか。プラ焼却量の増加など、むしろ焼却で発生した熱量の増加要因がある一方で、発電量が減少した要因は把握されているでしょうか？	点検による一時的な設備の停止等の理由が考えられますが、詳細については把握しきれておりません。
			廃プラの量が増加しているとのことであるが、その減量に対して業界からも社会に対して協力要請するなどといった行動は無理だろうか？これが増える事により連合会の炭素排出量が増えることは責任が取れないのでは？	サーキュラーエコノミー、資源循環といった動きは、社会全体の大きな動きになったいと認識しております。今後、こういった形が望ましいか検討して行きたいと考えております。
(8) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
		13	廃棄物発電・熱利用をしている場合の自家消費での利用割合と、自家消費をしている場合の自社利用エネルギー消費量に対する割合を御教示ください。	実態調査結果では、所内消費量の割合として平均16%でした。 なお、自家消費をしている場合の自社利用エネルギー消費量に対する割合については、把握しておりません。
(9) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(10) クレジットの取得・活用及び創出の実績・予定と具体的事例				
		16	クレジットの関係でGXリーグには参加しているか。2026年から排出枠取引が義務化されるが、それに対する準備はしているか	一部の事業者がGXリーグに参加し始めている状況です。 今後、クレジット関係の情報についても、発信していきたいと考えております。
(12) 本社等オフィスにおける取組				
		18	クレジットの関係でGXリーグには参加しているAIを活用した選別機というのはどの程度の効果を発揮しているか、プラスチックの分別についてはどうか。	一部の事業者がAI搭載型の選別機等を導入し始めている状況であり、具体的な効果等の詳細については、把握しきれておりません。
(13) 物流における取組				
VI. 主体間連携の強化				
(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込み量及び算定根拠				
	VI (1)	24	RPF製造量などの表の数値は、表側が正しくて製造量でしょうか、あるいは表頭の削減量でしょうか。2030年の見込み値が記載されていないのは、利用先や利用先の代替燃料の想定が難しいからでしょうか。説明スライド18では2030年に対策1で削減効果の大きな増加が見込める内容となっており、確認をお願いします。	表側にあります製造量になります。 また、2030年の見込み値を記載していない件につきましては、ご指摘のとおり、利用先や利用先の需要状況の想定できないためです。

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
	VI (1)	24	他業界との連携について、具体的な事例の紹介をお願いします。セメント業や鉄鋼業において、廃タイヤや廃プラスチックなどを活用しているのか、どの程度連携が進んでいるのか、教えてください	<p>これまでに確認できた主な事例を記載します。</p> <p>【金属類を製品製造するまでの協力体制を構築】 排出事業者が解体する建築物から排出される鉄スクラップを処理業者が回収し、ニーズに見合った製鋼原料に加工。加工された原料をメーカーが環境負荷の低い電炉で溶解し製品化。</p> <p>【炭素繊維のリサイクル分野での協業】 処理業者が複合材の端材・廃材を集積し、協力会社の独自技術・ノウハウを用いて炭素繊維を取り出す。協力会社は炭素繊維の加工・成形に関する技術開発およびリサイクル炭素繊維の製品開発とリサイクル炭素繊維のサプライチェーン構築に取り組む。</p> <p>【燃料供給に関するパートナーシップ協定の締結】 木質燃料の供給力拡大と物流の効率化、製紙会社から排出される廃プラを活用した廃棄物由来燃料の製造、新燃料に関する事業創出の検討などを処理業者と実施。</p> <p>【環境負荷低減に向けた協定の締結】 メーカーが製造する医療用医薬品の製造過程で生じる包装廃材のリサイクルを処理業者が実施し、その包装廃材の輸送をGHG排出量がトラック輸送よりも少ない貨物鉄道輸送サービスを鉄道会社が提供</p>
(2) 2022年度の実績				
(3) 家庭部門、国民運動への取組み				
(4) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み				
(5) 2023年度以降の取組予定				
VII. 国際貢献の推進				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2022年度の実績				
(3) 2023年度以降の取組予定				
(4) エネルギー効率の国際比較				
VIII. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発				
(1) 革新適宜実の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 革新的技術の開発、国内外への導入のロードマップ				
(3) 2022年度の実績				
(4) 2023年度以降の取組				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック				
(6) 想定する業界の将来像の方向性(革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む)				
IX. 情報発信				
(1) 情報発信(国内)				
(2) 情報発信(海外)				
(3) 検証の実施状況				
X. その他				
XI. 国内の事業活動におけるフェーズⅡの削減目標				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
別紙				
	その他		説明資料のPPTファイルで廃プラが2019年以降コロナで減少傾向と記されていますが、2022年には過去の水準まで増加しているため、記述を修正してください。	申し訳ありません。 ご指摘のとおりかと思っておりますので、修正いたします。
	説明資料	7	説明資料のPPTファイルで廃プラが2019年以降コロナで減少傾向と記されていますが、2022年には過去の水準まで増加しているため、記述を修正してください。	申し訳ありません。 ご指摘のとおりかと思っておりますので、修正いたします。

	NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
		説明資料	17	<p>「中間処理業／2010年度比で2030年度に焼却に伴う発電量及び熱利用量をそれぞれ2倍」にしていますが、中間処理業の温室効果ガス排出量に対して、発電削減分、熱利用削減分がそれぞれ7%程度の現状(01【調査票】10ページ)からすると、より大幅な増大を目指す必要があると思われます。そのため戦略を考えているのでしょうか。入ってくる産廃の焼却量をコントロールできない以上、より有効な削減策を具体的に考えるべきではないでしょうか。</p>	<p>ご指摘のとおり、発電削減分および熱利用削減分を大幅に増加させる必要があります。産廃処理事業者側でも可能な限り発電量の増加や発電効率の向上などに務めていきますが、他業種等における積極的な利用もお願いしたいと考えております。このほか、発電や熱利用以外の削減対策についても検討を進めていきたいと考えております。</p>

NO.	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
業種横断事項			自社による発電以外の電力の調達において、再生可能エネルギーの比率やCO2排出係数を考慮した調達が行われているかどうか、把握されているでしょうか？	調査していません。
			地球温暖化対策推進法に基づく排出量算定報告制度(SHK制度)の報告対象となる規模の会員企業がどの程度の比率を占めるか、把握されているでしょうか？	把握していません。
「カーボンニュートラル行動計画」(2030年目標)				
	5. その他の取組・特記事項	3	「商業施設等へのテナント出店など多様な出店形態がある。そのため、電気使用量などの数値算出が不可能な場合もある。」というご事情はよく理解できません。大規模商業施設等で、テナントと協力して、環境対策、エネルギー対策に取り組んでいるような事例はないでしょうか？	調査できておりません。
			テナントとして入居している場合の、建物所有者への再エネ電気利用や建物の断熱強化(複層ガラスの後付け導入等)の働きかけをしている割合を御教示ください。	調査できておりません。 テナントとして入居しており、電気使用量などの数値を提出いただけない事業所においても、冊子「ペットショップの省エネルギー対策」などをもとに、それぞれ省エネ対策を進めていただいている状況にあります。
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
			カバー率を向上させることは検討できないか/もっと多くの会員を巻き込むことはできないだろうか？	検討してまいります。
(3) データについて				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(4) 2022年度における実績概要				
(5) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
(6) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO ₂ 排出量・原単位の実績				
(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
		19	2022年度の実績において、照明のセンサー制御や全熱交換器が今後の導入事項として記載されています。照明のセンサー制御とLED化を統合して進めると省エネルギー効果が大きいと考えられます。導入率向上に期待します。	ご意見、ありがとうございます。
(6) 想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				

中環審カーボンニュートラル行動計画フォローアップ専門委員

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答	
員 会	(8) 2021年度目標達成率				
	(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
	(9) クレジットの取得・活用及び創出の実績・予定と具体的事例				
	(10) 非化石証書の活用実績				
	(11) 本社等オフィスにおける取組				
	(12) 物流における取組				
	IV. 主体間連携の強化				
	(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
	(2) 2022年度の実績				
	(3) 家庭部門、国民運動への取組み				
	(4) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み				
	(5) 2023年度以降の取組予定				
	VII. 国際貢献の推進				
	(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
	(2) 2022年度の実績				
	(3) 2023年度以降の取組予定				
	(4) エネルギー効率の国際比較				
	VIII. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発				
	(1) 革新適宜実の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
	(2) 革新的技術の開発、国内外への導入のロードマップ				
	(3) 2022年度の実績				
	(4) 2023年度以降の取組				
	(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック				
	(6) 想定する業界の将来像の方向性(革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む)				
	IX. 情報発信				
	(1) 情報発信(国内)				
				2022年度の実績に「お客様への啓発」が記載されています。お客様へ啓発活動は、これから必要性が増すと思われます。啓発活動の具体的な計画があれば、その内容をお示し下さい。	現時点で具体的な計画はございません。昨年の同ワーキンググループでのご意見をふまえ、協力社の実態を把握すべくアンケートを実施した結果をお示しました。
	(2) 情報発信(海外)				
	(3) 検証の実施状況				
	X. その他				
	XI. 国内の事業活動におけるフェーズⅡの削減目標				
	(1) 目標策定の背景				
	(2) 前提条件				
	(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
	(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
	別紙				
		概要説明資料	スライド4	「保管業」の増加は、CO2排出量の増減にどう影響しているのでしょうか。	分析はできておりません。「保管業」には「ペットホテル」だけでなく「ペットサロン」も含まれます。ペットホテル業ではペットのいる空間を一定の条件に保つための空調や換気設備にエネルギーを多く使用していると想定されます。また、ペットサロンでは、あわせてトリミング設備やドライヤー等での使用が加わりますが、いずれも数値等による分析はできておりません。
		概要説明資料 ・4. その他の取組	スライド7	省エネ設備の導入に関して、協会として今後有効性が高いと考えられる事項は何でしょうか。	調査結果からみると「遮熱フィルムや遮熱ガラスの導入」「高効率給湯器」等の導入を検討している社が多くなっています。

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
	概要説明 資料 ・4. その 他の取組	スライド 10	加盟店への情報発信で、冊子「ペットショップの省エネルギー対策」による啓発の取組みを実施されていることは評価すべき点であると考えます。一方で、“省エネルギー”に慣れてしまって取組みが停滞している可能性も考えられるので、中身は大きく変更せず、タイトルを若干変更するなどの工夫を行うことはいかがでしょうか。例えば、別紙「動物にも、地球にもやさしい取組」など。冊子を見てもらい、取組みを行ってもらおう工夫です。	ご意見、ありがとうございます。検討いたします。
	その他		貴協会の事業形態から、再生可能エネルギー電気の利用は、排出削減に繋がる大きな手法と考えられますが、電気契約における再エネ電気の利用はどの位あるか御教示ください。	調査しておりません。
	その他		再生可能エネルギーの導入はできないか	調査、検討を進めたいと思います。